

草の根技術協力（地域活性化特別枠）事業概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	バンダ・アチェ市における地域住民参加型津波防災活動の導入プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	2004年にスマトラ沖地震で甚大な被害を受けたインドネシア・アチェ州では、防災教育に関してその内容や実施ノウハウ、持続性等に課題を抱えており、2009年に開館したアチェ津波博物館も、活用の活性化が図られ始めているものの、まだ十分ではない。そのため地域住民の防災意識の低下が問題となっており、特に学校教育機関における防災教育へのニーズが、行政関係者・中高生自身の両者から非常に高い。 中学・高校における防災教育の実施とアチェ津波博物館を中心とした防災プログラムの開発と展開を進める取り組みが同時並行的に行われることで、地域住民の津波防災に対する知識が向上することが期待される。
4. プロジェクト目標	ターゲットエリアにおいて地域住民主体の防災プログラムが実践される
5. 対象地域	アチェ州 バンダ・アチェ市 Meuraxa 地区・Baiturrahman 地区（予定）
6. 受益者層	<直接受益者> 1. アチェ津波博物館(MTA)職員 7 名、 2. 対象地域の中学校教員 20 名 <間接受益者> 1. バンダ・アチェ市の中学生及び高校生 2. 対象地域の高校教員 3. 間接受益者 1. 2の家族
8. 生み出すべきアウトプット及び活動	<アウトプット> 1. 津波防災教育ファシリテーション（津波防災教育をマルチステークホルダーで推進・実践する）の仕組みが開発される 2. 学校を中心とした津波防災教育ファシリテーションの能力・知識が向上する 3. 他地域へ津波防災教育ファシリテーションを普及する手引きが整備される <活動> 1-1 博物館職員、津波ポールのある中学校教員および中高生の津波防災意識調査を実施し、現況を分析する 1-2 モデル中学校 2 校選定する 1-3 博物館職員および中学校教員向けの津波防災教育ファシリテーション講習のカリキュラムおよび教材を作成する 2-1 博物館職員および対象中学校教員などを対象とした釜石市および日本国内の防災教育や津波メカニズム、バンダ・アチェ市における津波シミュレーション、〇〇ワークショップ※の進め方等のオンライン講習を実施する 2-2 上記講習会受講者により、ターゲットエリア中高生を対象とした津波防災のオンライン交流会を実施する（アチェ⇄釜石） 2-3 対象地域の中学校にて津波防災「〇〇ワークショップ※」を実施する。 ※〇〇ワークショップとは、立場や役割を超えてアイデアを生み出し形にするワークショップである。モデル校として中学校 2 校を選定、MTA がファシリテーターとなり、行政はオブザーバーとして参画する 2-4 〇〇ワークショップから生まれた津波防災に関連した活動の試行・改善（直接受益者が伴走、地域住民と協力） 3-1 上記活動を通じて得た、将来の教育カリキュラム更新の参照となる知見・経験を整理する 3-2 津波防災教育の手引き（案）改良のための本邦研修実施 3-3 上記 3-1 に基づいて、近隣学校及び他地域への津波防災教育ファシリテーションの手引きを作成する
9. 実施期間	（西暦）2022年8月～2025年8月（3年0ヵ月）
10. 日本側実施機関	岩手県釜石市／一般社団法人根浜 MIND
11. 相手国側実施機関	アチェ津波博物館
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体名）	一般社団法人根浜 MIND（釜石市）
2. 活動内容	地域住民主体の水難救助システム導入、避難道路の整備、防災学習・企業研修等のコーディネート及び受け入れ、語り部ガイド、根浜ハナマス再生プロジェクト、特産品開発・地域食材の活用（オリジナルワイン生産、ハマボウフウの活用）